

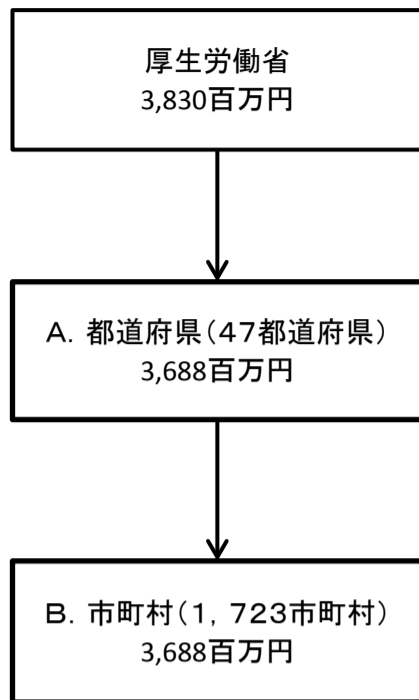
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国民健康保険出産育児一時金補助金		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・平成24年度		担当課室	国民健康保険課		濱谷 浩樹		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第74条		関係する計画、通知等	「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」実施要綱(平成21年5月29日保発第0529007号厚生労働省保険局長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民健康保険の健全な運営に資するため市町村に対し、出産育児一時金の支給に要する費用の一部を補助する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	出産育児一時金の支給に要する費用の一部(38万円から42万円に引き上げた市町村負担増分の一部)を交付し、市町村国保の安定運営及び被保険者の出産及び育児にかかる負担を軽減させるものである。(平成23年度をもって補助事業終了。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		1,609		2,070		
		繰越し等						
		計		1,609	3,830	2,070	170	
	執行額			1,584	3,688			
	執行率(%)			98.5%	96.3%			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
当該補助事業は、国民健康保険の出産育児一時金の支給に要する費用の一部を補助することにより、市町村国保の安定運営に資するものであることから、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないものと考えらる。		成果実績	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	実施市町村保険者数		活動実績 (当初見込み)	保険者	-	1,751	1,723	1,722
					-	-	(1,723)	(1,722)
単位当たりコスト	40,000(円/件)		算出根拠	出産育児一時金の4万円引き上げ分を補助対象としているため。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国民健康保険出産育児一時金補助金	2,070	170	補助事業終了に伴い、対象となる出産月の範囲が減少したため。 平成23年度：平成23年3月から2月出産分(12か月分) 平成24年度：平成24年3月出産分(1か月分)				
計	2,070	170						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度以降の出産育児一時金制度の在り方について、社会保障審議会医療保険部会において議論がなされた結果、平成23年4月以降支給額が原則42万円に恒久化された一方、4万円引き上げ分の費用負担については、原則保険料負担とされたため、当該補助事業は平成23年度をもって終了することとなった。（平成23年度については、激変緩和措置として、平成22年度の1/2を国庫補助。）		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	執行の観点からの評価としては概ね妥当である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



A. 都道府県

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。

B. 市町村

出産育児一時金の支給に要する費用の一部に充てる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.都道府県(東京都)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	管轄の市町村へ交付	385			
計		385	計		0
B.市町村(横浜市)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出産育児一時金補助金	出産育児一時金	104			
計		104	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	385		
2	大阪府		287		
3	神奈川県		273		
4	愛知県		216		
5	埼玉県		199		
6	千葉県		196		
7	福岡県		155		
8	北海道		150		
9	兵庫県		142		
10	静岡県		106		

B.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	出産育児一時金の支給に要する費用の一部に充てる。	104		
2	大阪市		102		
3	名古屋市		69		
4	札幌市		46		
5	川崎市		45		
6	福岡市		44		
7	京都市		42		
8	神戸市		35		
9	広島市		32		
10	千葉市		30		